

抗議

衆院特別委における安保関連法案の採決強行に対する抗議

本日、衆議特別委員会において、集団的自衛権の行使を容認する安保関連法案の採決を強行したことに断固として抗議する。

直近の報道各社の世論調査で、安保関連法案の今国会での成立に反対、説明の不足が多数を占めているように、国民はこの法案の内容について納得していない。

日本国憲法が禁じてきた集団的自衛権の行使を容認するこの法案に対し、憲法学者の圧倒的多数が意見と指摘したように、誰が、どのように読もうとも、憲法9条に反することは明らかである。

安倍内閣は審議を尽くしたというが、その論戦を見ると、政府側答弁は持論をくり返すばかりで、野党側議員が指摘する点に答えぬまま今日に至っているのが事実である。こうした、安保関連法案をめぐる国会質疑での安倍政権の態度は、国権の最高機関である国会と主権者である国民を愚弄するものであり、許せない。

複雑多岐にわたる法案を、二つにたばね、十分な説明、徹底した協議を尽くすことなく、国民の疑問を残したままのおなざりな国会運営の狙いが、国民の批判をかわすための戦術であることが、委員会の採決強行によってよりいっそう鮮明となった。

安保関連法案に対する国民の関心と意識は、いま急激に高まりつつある。この採決強行が、国民の安倍内閣への漠然とした不安が、反対の意思へと変わる契機となることを確信するものである。すでにその兆候は現れており、世論調査での安倍内閣支持率が不支持が支持を上まわり始めている。

我々はこの間、委員会審議をかこむ国会前の座り込み行動、集会、国会包囲行動に参加し、地元の愛知県下での弁護士会主催の集会やデモなどに積極的に参加・協力をしてきた。

採決強行に抗議するとともに「戦争する国」づくりに反対する。安保関連法案廃案にむけ、諸行動に積極的に参加し、戦争法案廃案の国民世論の醸成に力を尽くすことをここに明らかにし、違憲の安保関連法案の即時廃案を強く求める。

2015年7月15日

国鉄労働組合名古屋地方本部

執行委員長 木股 昭一